

ドロップ・サイト・デイリー、2月27日：パキスタンとアフガニスタンが「全面戦争」を宣言；エリソンのパラマウント、ワーナー・ブラザーズを1110億ドルで買収へ；マムダニ氏、トランプ氏に「建設しよう」と提案

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*イスラエル軍、ガザの警察署2か所を空爆：[アル・ジャジーラ](#)によると、26日、イスラエル軍はガザ回廊南部のマワシ地区とアル・ブレイジ難民キャンプのそれぞれの警察署を空爆し、少なくとも5人のパレスチナ人が死亡し、数人が負傷した。27日ラファでは、パレスチナ人抵抗勢力を、「停戦違反をして地下から現れた」と主張して攻撃した。イスラエルは停戦協定に署名した抵抗勢力戦闘員を、実際にはない安全保障上の脅威を主張して、包囲し攻撃し続けている。

*14歳のパレスチナ人少年がイスラエル軍の至近距離で銃撃され、医療措置も拒否されたと、[BBC 報道](#)：[BBC の調査](#)では、11月の攻撃中に、西岸地区のアル・ファラ難民キャンプの14歳の少年ジャド・ジャダラがイスラエル兵から至近距離から銃撃されたことが明らかになった。監視カメラの映像では、何も知らないジャド少年に発砲し、逃げる少年に路地で倒れるまで銃撃を続けている様子が映っていた。BBCが検証した映像と目撃証言によると、ジャド少年が路上でもがいて「出血多量」で死亡する約45分間、少なくとも14人のイスラエル兵が傍にいたが、救命措置を施すことをしないばかりか、赤三日月社の救急車の到着を妨害した。軍は少年の遺体を家族に返還することをいまだに拒否している。

*イスラエル高等法院、国際援助団体に対する国外追放命令を中止させる：27日、イスラエル高等法院は、37の国際支援団体にガザと西岸地区での活動を停止させるイスラエル政府の措置を差し止める仮命令を出した。これは、17のNGOと国際開発機関協会(AID)が、活動停止措置は壊滅的な人道危機を招くので、政府措置の停止を求める緊急請願を裁判所にしていたことへの反応である。イスラエル政府が昨年12月に導入した新規則では、人道援助団体は従事者に関する詳細な情報を提出するか、提出しない場合は60日以内に活動を停止することを義務付けている。援助団体は、従事者の氏名や連絡先の公表は従事者を危険にさらすことになることを主張し、裁判所に情報提供義務の撤廃を求め、審議中は情報提供をしていないNGOが援助活動を続けることを保証するように求めた。人道問題調整事務所(OCHA)によると、ガザ・ジェノサイド開始以降、少なくとも588人の援助活動従事者がイスラエルによって殺害された。

*米務省、緊急上必要とされない米国政府職員のイスラエルからの出国を承認：27日、米務省は緊急上必要とされない米国職員とその家族のイスラエル出国を、「安全上のリスク」を理由に認めた。これは、米国のイラン攻撃の懸念とそれに対してイランがイスラエルと地域の米軍基地へ報復攻撃する懸念の中で行われた。AP通信によると、マイク・ハッカビー駐イスラエル米国大使は大使館職員宛てのEメールで、出国が可能であるので、出国を検討している者は直ちに出国するように促した¹。

イラン

*イランと米国、ジュネーブ会議終える：26日、イランと米国の間接交渉が終了、合意には至らなかった。交渉後、イランの外相は「進展があり、今回の協議は最も緊密であった」と述べた。彼は、6時間にわたる協議で、「核合意分野と制裁分野における合意事項を真剣に検討し、「制裁解除と核閥問題」について詳しい協議を継続という「相互理解」が成立したと述べた。来週には、国際原子力機関本部があるウィーンで、さらなる技術的協議が予定された。

*イラン側の提案：イランの高官はアル・ジャジーラに対し、イランはウラン濃縮を「イランの主権的権利」と呼び、恒久的ウラン濃縮の停止要求、核施設の解体要求、備蓄ウランの輸出を拒否するが、暫定的にウラン濃縮活動を停止、国際原子力機構(IAEA)監視下での備蓄ウランの削減、経済協力を提案したと述べた。それとは別に、イラン政府情報会議のエ

¹ 一週間後にウィーンで予定されているイランとの核合意交渉を待たずに、28日に、イスラエルと米国はイランを攻撃した。事前に職員の避難をやらせているのは、米は核合意と関係なく、イランを攻撃することをすでに決めていたことを示す。交渉は単なるゼスチュアであった。また、攻撃と同時にイラン国民に反政府暴動を呼びかけている。米の目的は核合意ではなく、イランの体制変換であることが明らかである。

リアス・ハズラティ議長は、ウラン濃縮は「我々の必要に応じて継続する」と述べ、「イランから備蓄ウランを流出させない」と言った。希釈化などの代替案は「検討している」が、その前に制裁解除があるべきだと強調した。

*ヴァンス副大統領、オマーンの外相と会談：NBC ニュースによると、ヴァンス副大統領は今日27日、ワシントンでオマーンのパドル・アル・ブサイディ外相と会い、イランとの戦争を避けることを目指した、これまでに報道されていなかった会談を行う。ヴァンス副大統領は26日、ワシントン・ポストに対し、「イランと何年間も戦争をすることはあり得ない。我々が何年間も際限なく中東地域にいるという発想は、まったくくない」と言った。

米国

*下院民主党は来週、カナとマシー提案のイラン戦争権限法決議案の採決を強行する予定：下院民主党指導部は、カナ＝マシーの超党派決議案を、下院の再開次第直ぐに採決にかけると発表した。この決議案は、大統領はイランに対して軍事力行使をする前に議会の承認を得ること義務付ける法案である。採決前に大統領はイラン攻撃する可能性があるが、戦争はかなり長い間続くと思われるので、採決されれば重要な意味を持つ。26日に発表した声明の中で民主党指導部は、このイランとの紛争を「わざわざ選択した行う戦争」「無謀」「違憲」と表現し、採決によってすべての議員が中東危機のエスカレーションに関して自分の立場を表明できると述べた。ウォーレン・デビッドソン下院議員（共和党オハイオ州）はカナ＝マシー決議案を支持すると表明し、共和党として2人目の決議案支持者となった。

*マムダニ市長、トランプ大統領と2度目の会談：ニューヨーク市のゾーラン・マムダニ市長は26日、ホワイトハウスでトランプ大統領と2度目の会談を行い、クイーンズ区のサニーサイド・ヤードに1万2000戸の低所得者向け住宅を建設する210億ドル規模の連邦計画を提案した。この要請にあたりマムダニは、ジョークとして、ニューヨーク・デリー・ニュース第一面を模倣した「トランプ、NY市に、建設しよう」という見出しを書いた模倣新聞記事をトランプに渡した。これは、以前ニューヨーク市が連邦政府に救済を要請したとき、ニューヨーク・デリー・ニュースが「フォード、NY市に、死ぬ」と書いた有名な見出しをもじったものである。市長事務所は、大統領は提案に「大変熱心」だったと述べている。

*国土安全保障省（DHS）捜査官がコロンビア大学の寮に入って学生を拘束したが、マムダニ市長の働きで釈放：コロンビア大学のクレア・シップマン学長の発表によると、コロンビア大学の学部学生のエリー・アガエバは26日、DHS捜査官に身柄拘束された。捜査官らは26日午前6時半頃に「行方不明者」を探していると嘘をついて大学寮に侵入して、アガエバを拘束した。マムダニ市長がトランプと会談しているときにこの件を持ち出して、アガエバを釈放させた。市長はまた4人の学生に対する起訴の取り下げも求めた。ユンセオ・チェン、2025年に自宅アパートで拘束されたマフムード・カリフ、バーモント州コルチェスターで移民税関捜査局（ICE）員に逮捕されたコロンビア大学生のモフセン・マダウィ、現在も拘束中の活動家レカ・コルディアの4人である。

*米国、南アフリカの白人難民を毎月最大4,500人まで受け入れ：[ロイター通信](#)が1月27日付の国務省契約文書を見つけて明らかにしたところによると、米国は南アフリカの白人難民の難民申請を毎月最大4,500件を受理することにしている。文書によると、プレトリアの米国大使館の敷地内に、プレハブトレーラー14台を設置して、安全な収容施設にする。前のヨハネスブルグの施設は、南アフリカの出入国管理事務所の捜査を受けて業務を中断した。このプログラムは2025年5月に開始されたが、1月31日時点で米国に難民として入国した南アフリカの白人は約2,000人だけである。以前トランプ大統領は、2026会計年度の難民受け入れの上限を7,500人としていた。南アフリカ政府は、トランプが南ア白人難民受け入れ政策の根拠にしているアフリカーナ（南ア白人）迫害の主張を、否定している。

*アルバネーゼの家族が米国の制裁に関して訴訟：国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼの家族は、彼女がイスラエルのガザ政策を批判したとして米国が彼女に昨年課した制裁に対して、トランプ政府を提訴した。25日にワシントンの連邦地裁に提訴した訴状の中で、アルバネーゼの夫と未成年で米国民である子どもは、制裁が彼らの生活に及ぼした影響を述べている。「本件の核心は、被告がある人物の勧告に同意しない、あるいはその説得力のある意見を恐れるので、その人を制裁し、その人の人生や、被告の国の市民権を持つその人の娘を含む愛する家族の人生を壊す権限があるかどうかである」と述べている。国務省は訴訟を根拠がないと退け、「フランチェスカ・アルバネーゼは反ユダヤ主義を公然と支持し、世界経済に不可欠な大手米国企業などわが国とわが国の利益に反する法的行為を行ってきた」と言った。

***米軍のレーザー兵器、テキサス州で国境警備隊のドローンを撃墜：**26日、エルパソの南東約80キロに位置するフォートハンコック付近で、米軍はレーザー兵器で「怪しげな」ドローンと称して無人機を撃墜した。後に、それは税関・国境警備局の無人機であることが判明した。これで、レーザー兵器による空域事故が2週間で2回起きたことになる。以前、税関・国境警備局はフォート・ブリス近郊に対ドローン・システムを配備したが、標的のドローンに命中しないので、連邦航空局はエルパソ空域を数時間閉鎖したことがある。

***労働組合指導者、ジャネット・ミルズ知事への支持撤回を民主党に要求：**[NBC ニュース](#)によると、労働組合の指導者らは、チャック・シューマー上院少数党院内総務と民主党上院選挙委員会に、2026年の上院選挙のためのメイン州の民主党上院予備選で、ジャネット・ミルズ知事支持を撤回することを強く求めている。理由は、ミルズ知事の労働政策の実績は対立候補のグラハム・プラトナーより劣っているからである。UAW（全米自動車労働組合）のショーン・フェインは今月初めにシューマーと電話会談し選挙に関する要望を伝えた。国際電気労働組合（IBW）と国際機械・航空宇宙労働組合（IAMA）はプラトナー支持を打ち出し、ミルズ知事を民主党資金を提供して支援して本選挙に挑めば、共和党の現職のスーザン・コリンズには勝てないと警告している。

***ヒラリー・クリントン、ジェフリー・エプスタインとの関係を否定する下院宣誓証言：**ヒラリー・クリントン元国務長官は、彼女が住んでいるニューヨーク州チャパクアで26日に開かれた下院監査委員会で、6時間以上にわたる非公開の供述録取で、エプスタインとは会ったこともないし、彼の犯罪についても何も知らないと述べ、この調査は「党派的政治劇」と呼び、共和党がトランプとエプスタインの関係から世論の目を逸らそうとしていると非難した。コロラド州選出のローレン・ポーバート下院議員（共和党）が委員会の場所となった部屋の中の写真を右派ポッドキャスターのベニー・ジョンソンにリークしたことで、クリントンの弁護士と民主党議員は委員会規則違反だと異議を唱え、証言会は一時混乱した。27日には、エプスタインとの関係についてクリントン元大統領の宣誓証言が行われる。

***エプスタイン・ファイルでレオン・ブラックの荒い金遣いが明らかに：**司法省が最近公開した大量のエプスタイン・ファイルによると、アポロ・グローバル・マネジメントの共同設立者でエプスタインの仲間であったレオン・ブラックは、自分の60歳誕生日パーティに300万ドル、2011年だけで1億1500万ドル以上の美術品購入、2007年から2011年にかけて推定12億ドルの家族支出など、自分のための支出を惜しげもなく行った。アポロ・グローバル・マネジメントに年金投資している国内最大の2つの教員組合は、同社とエプスタインとが関係しているという声明が以前にあったが、「誤解を招く」として、証券取引委員会（SEC）に調査を要請した。国内最大のプライベート・エクイティ会社の一つであるアポロ・グローバル・マネジメントは、米国産業のすべての分野に投資している。ヘルスケア企業を買収して、厳しいコスト削減を迫ったことで、現在当局の厳しい監査を受けている。この件の詳細については[こちら](#)を参照のこと。

***Netflix が買収をやめ、パラマウントがワーナー・ブラザーズを買収か：**Netflix が111億ドルの買収提案を拒否したために、パラマウント・スカイダンスがワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーを買収する立場になった。26日、ワーナーの取締役会は、1株あたり31ドルで完全買収するというパラマウントの最新提案が、前にNetflix と締結した合意より優れていると発表した。ワーナーはNetflix にパラマウントへの対抗案を4日以内に提示せよと求めたが、Netflix は買収提示額の引き上げを拒否した。パラマウントの提案は米国と欧州の規制当局の承認が必要である。トランプ大統領は、パラマウントのCEOのデビッド・エリソンの父親で、パラマウントのワーナー買収を強く支持するラリー・エリソンと親しい関係にある。これが実現すれば、米国史上最大のメディア・コングロマリットが誕生する。

国際ニュース

***イスラエル軍のレバノンのベッカー高原空爆で、少年が死亡：**26日のレバノン国営通信の報道によれば、イスラエル軍のベッカー高原一帯への一連の空爆で、バールベック西部で16歳のシリア国籍の少年が死亡した。少年の名はフセイン・アル・ハラフ。アル・ジャジーラ英語版によると、イスラエル軍戦闘機はヘルメス近郊も空爆した。イスラエル軍は、ヒズボラのラドワン部隊と関係する「インフラ」を標的にしたと主張したが、証拠を示さなかった。さらに、イスラエル軍のメルカヴァ戦車がナバティエ県のアイタローンとヤローン郊外に砲弾2発を撃ち込んだという報道もある。26日の攻撃で29人が負傷した。

***パキスタンとアフガニスタン、「全面戦争」に：**パキスタンの国防相は26日、アフガニスタンのタリバン政権との「全面戦争」と宣言し、デュランド線沿いで激しい国境越え攻撃と地上戦を開始した。タリバン政府の報道官ザビヒッラー・ムジャヒドは、アフガニスタン軍も国境で「大規模な攻勢作戦」を開始したと発表した。アフガニスタン当局は、パキスタンの国境検問所13～19か所を制圧し、パキスタン兵55人を殺害したと主張した。27日、パキスタン軍はカブール、カンダハル、パクティアを空爆した。アル・ジャジーラによれば、アフガニスタンの首都上空で爆発と対空砲火があった。パキスタン政府は、26日と27日の攻撃で130人以上のタリバン兵士が死亡、200人以上が負傷したと発表した。

***キューバ、キューバへの武装侵入の試み事件を米国に通報：**キューバは、米国領からのキューバへの武装侵入を試みたフロリダ州船籍の船舶を察知し、米国当局に通報したと発表した。キューバは、武装船舶の侵入に関しては、銃撃交戦になる前に、米国務省と沿岸警備隊と連絡を取り合っていると付言した。キューバ当局は、拿捕した船には、攻撃用ライフル、狙撃銃、拳銃、火炎瓶、暗視装置、防弾チョッキ、迷彩服、弾薬、戦闘中の食糧、通信機器が積んであり、事件の捜査は継続中と言った。キューバのフェルナンデス・デ・コシオ外務副大臣は、武装船舶の容疑者のアマハイル・サンチェス・ゴンザレスとレオダン・エンリケ・クルス・ゴメスの2人は、キューバのテロリスト・リストに載っている人物だと述べた。「これは偶発的事件ではない」と彼は述べ、米国発の「キューバに対する暴力的かつテロ的な陰謀や行動が最近増加」していることに警戒していると言った。

***国連、キューバへの援助要請：**国連は、燃料がなければキューバにおける基本的なサービスと救援活動が継続できないと警告している。キューバ駐在の国連常駐調整官のフランシスコ・ピチョンは26日、港湾の貨物の積み下ろしや輸送がストップするか遅延しており、米大統領が引き起こした燃料危機はあらゆる面で「リスクを増幅させる要因」で、病院、水道システム、食料、医薬品供給等々に支障をきたし、国連30日間の緊急時対応計画を建てるのに精いっぱいだと述べた。燃料不足は、慢性疾患を抱える約500万人、癌患者数千人、3万2000人以上の妊婦、保育器や人工呼吸器を必要とする年間約2万人の新生児に影響を与えている。ピチョンはまた、国連の7400万ドル規模の対応計画は26日時点で集まっている資金は約30%だけであると報告している。

***メキシコ大統領、メキシコへの銃器流入を許した米国を非難：**メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は26日、銃器密輸捜査である「ファスト・アンド・フューリアス作戦」²に関して米国を非難した。この作戦のよって、2009年から2011年にかけて2000丁以上の銃器がメキシコの麻薬カルテルにわたった。2010年の米国国境警備隊員ブライアン・テリー殺害に使われた銃はその作戦でカルテルが入手した銃であり、その他多くの殺人事件で使用された。大統領によると、メキシコで押収された違法銃器の70～80%は米国産である。

***イスラエル軍、シリアのクネイトラ県に進入：**25日、イスラエル軍車両数十台が占領下のゴラン高原のシリア南西部のクネイトラ県へ**進入した**。アル・イフバリアTVは、約30台の軍車両から成る車列がテル・アル・アフマルとアイン・ジワニー一帯で捜索作戦を実施したと報道した。シリア国営通信社によると、バリカ村にも軍が接近し、シリア人青年を身柄拘束した。クネイトラ県は、イスラエルが1967年戦争でゴラン高原の大部分を占領した後、1974年の国連による非軍事化協定によって設置された緩衝地帯にあたる。2024年12月にアサド政権が崩壊して以来、イスラエルのシリアへの攻撃と進出が顕著になり、紛争や抗議活動に関するデータと分析を提供する独立機関のACLEDは、2025年だけでイスラエルはシリアへの空爆、ドローン攻撃、砲撃を600回以上行ったことを記録している。

***中国、軍の粛清を激化：**習近平国家主席は人民解放軍の高官9人を立法府から解任し、軍内の汚職撲滅キャンペーンを強化した。この粛清運動は、張有霞上級大将に対する捜査に続くもので、習主席の人民軍幹部への統制力をいっそう強化するものである。解任された幹部の中には、戦略的に大変重要な第73軍司令官の丁来富も含まれている。第73軍は、台湾有事の際の中核部隊であり、丁は核ミサイル基地の司令官であった。

***ポール・カガメ大統領、ルワンダ制裁を止めるように米国上院議員に働きかけ：**26日のウォールストリート・ジャーナルによると、ルワンダのポール・カガメ大統領は1月下旬にサウスカロライナ州のリンジー・グラハム上院議員に電話を

² 仲介業者に銃器購入をさせて、銃器の行く先の麻薬カルテルを逮捕するおとり作戦だが、結果として銃器をメキシコ国内に氾濫させてしまった。

かけ、トランプ大統領の仲介によるコンゴ和平協定にルワンダが違反したとされる行為に関して制裁措置をルワンダに課すとされているが、それを止めてくれと求めた。制裁案は、ルワンダが支援する M23 反政府勢力がコンゴ民主共和国東部を攻撃し、12月にホワイトハウスで調印された和平協定に違反したとして策定された。グラハム上院議員はトランプ大統領に、ルワンダは安全保障上及び重要鉱物資源の重要なパートナー国であると主張して、最終的に制裁発動を延期させている。M23とコンゴ政府の間の戦闘は南キブ州で続いており、昨日 M23 は南キブ州の重要な鉱山都市を制圧した。

***米国とトルコ、F-35 戦闘機に関連した防衛エネルギー枠組みを交渉中という報道：**[欧州防衛産業の報告](#)によれば、トルコは米国と数十億ドル規模のエネルギー協定を調印する準備を進めており、この協定によりトルコ政府はロッキード・マーティン社製 F-35 ライトニング II 戦闘機の購入が可能になる。交渉の焦点は、エネルギー投資と防衛調達をリンクさせる 5000 億ドル規模の枠組みだと言われている。この枠組みが成立すると、米国のエネルギー企業がトルコの地中海海域、シリアやリビアの資源探査、生産、生産、パイプライン開発に投資できるようになる。トルコは、米国が F-35 による安全保障を脅かすと言っていたロシアの S-400 ミサイル・システムを導入したため、2019年に F-35 プログラムから除外された。それが復活すれば、ギリシャとイスラエルが反対するだろう。米・トルコの合意の公式確認はまだである。

***ゼレンスキー、米仲介の和平協議に言及：**ウクライナのゼレンスキー大統領は、26日にジュネーブで行ったロシアとの包括的協議の後、次の協議は3月初旬にアブ・ダビで行われる可能性が高いと述べた。ウクライナ代表団のルステム・ウメロフ団長は、今回の交渉は経済と安全保障上の問題が協議された、次回の交渉は「可能な限り実質的なものにした」と述べた。

***前任の労働党議員辞任の後のゴートン&デントン選挙区の補欠選挙で、緑の党のハンナ・スペンサーが逆転勝利：**26日、親パレスチナ派の緑の党のハンナ・スペンサーが、ゴートン&デントン選挙区で行われた英議会補欠選挙で、14,980票を獲得して、勝利を収めた。緑の党にとって補欠選挙での初勝利である。スペンサーは16歳で学校を中退した自営配管工で選挙活動を「配管工ハンナ」と名乗って行った。彼女はスカイ・ニュースに対し、パレスチナ支援の実績を「心から誇りにしている」と語り、同日早朝、投票場へ向かう途中、支持者と一緒にパレスチナの歌「アナ・ダミ・ファラスティニ」（私の血はパレスチナ人）を歌って踊る様子が撮影された。

***AP 通信、イラン治安部隊が医師を脅迫して負傷者の治療を妨害：**1月の大規模デモのとき、私服の治安部隊員が怪我人を治療している病院へ押しかけたと [AP 通信](#) が報道。AP 通信は、医師へのインタビュー、人権団体の報告、SNS に投稿された10本以上の動画などを検証した結果を報じている。私服治安部隊員は負傷したデモ参加者を監視し、時には治療を妨害したり、職員を脅迫し、医師に嫌がらせをし、デモ参加者を拘束した。AP 通信は、「イラン治安部隊のスナップショット」として、4つの病院が投稿した動画を検証して報道した。その動画の一つには、治安部隊員がイラム市西部のイマーム・ホメイニ病院の入口のガラス・ドアを破って突入する様子が映っている。イラン保健省はメディアに対し、この事件を調査中で、医療センター、職員、患者の保護に全力を尽くしていると言った。AP 通信が検証した他の動画には、治安部隊がテヘランの3つの病院を包囲し、デモ隊を追いかけて催涙ガスを発射している様子が映っている。保健省報道官のホセイーン・ケルマンプールは、治療妨害や、怪我をしたデモ参加者の病院から連れ出したという報道を「根本的にあり得ないことだ」と否定した。

***西部ダルフールでRSF（即応支援部隊）の攻撃で数千人が避難：**スーダン医師ネットワークによると、スーダンの西ダルフールへのRSFの数日間わたる攻撃のため、3,000人以上が避難した。フォルカー・トゥルク国連人権高等弁務官は26日、2025年にスーダンで殺害された民間人の数は前年比で2.5倍以上となり、行方不明者が数千人いると述べた。彼は「この戦争は醜く、血みどろで、意味がない」と、ジュネーブで開かれた人権理事会会で述べた。「国際社会の受動的傍観者であり続けるならば、我々の共通倫理観は根本的に間違っている」と言った。

***スーダン・コア・グループ、残虐行為防止連合を発足：**ドイツ、アイルランド、オランダ、ノルウェー、英国は、スーダン戦争が続く中、民間人保護の強化と責任追及の強化のために、スーダンにおける残虐行為防止と正義実現のための新たな連合の結成を発表した。国連事実調査団 (FMI) 報告書が、RSFのエル・ファシャルにおける暴力行為が「ジェノサイドの兆候」を示していると指摘したことを受け、連合の各国は「集団的憤りと悲しみ」を表明した。スーダン・コア・グループの主要メンバーである米国は、この連合には加わらなかった。

その他のドロップ・サイト情報

***パランティア・テクノロジー社、米国主導のガザ調整センターにデスク設置：**3人の外交筋によると、イスラエル南部にある米国主導の民軍調整センターに、パランティア・テクノロジー社が常設デスクを置いている。関係筋は西岸地区の国連フィールド・コーディネーション・ユニット（現地調整部）責任者のジョナサン・ウイトオールに対し、パランティア・テクノロジー社は援助物資の配送と配分の追跡に関する技術面の支援を提供していると語った。しかし、国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーズはドロップ・サイトに、「国連はすでに、人道原則と国際法に基づき、危機の際に介入する人道的枠組みがある。イスラエルの無法行為と繋がったパランティア・テクノロジー社のような利益追求会社を入れるシステムを国連と並行して設置する行為は、まさに怪物としか言いようがない」と言った。ジョナサン・ウイトオールのガザにおけるパランティアに関する完全なレポートは[こちら](#)。

***アルゼンチンの労働法改悪、労働者保護を剥奪：**2月20日アルゼンチン下院は、ハビエル・ミレイが大統領になってから4度目のゼネストが続く中、19日から20日早朝までのマラソン議会を強行して、包括的労働改革法案を可決した。ミレイ大統領の自由進歩党と右派連合が提起したこの法案は、労働者の解雇を容易にし、標準労働時間を12時間に延長し、残業代と退職金を削減し、ストライキ権と団体交渉権を制限する内容である。ミレイ大統領の緊縮財政政策に対する労働者の抵抗を報告したサム・カーライナーの文はドロップ・サイトの[ネット](#)で読むことができる。